

観光型スマートシティ「LINKED CITY」を自治体に向けて伝え、実現をサポート

(公社)国際観光施設協会
スマートシティ研究会

国際観光施設協会は、国際的な観光の振興について技術で貢献するノンビジネスの公益社団法人だ。協会と会員にとって収益を超えたメリットが得られるテーマを選び、それぞれの会員が持つ独自の技術を組み合わせながら、観光の在りようを変化・進化させることで、よりよい社会づくりへとつなげていく。国際観光施設協会では、旅館・観光地分科会の中に観光型スマートシティの創出を目指す「スマートシティ研究会」の活動を今年度より立ち上げ、全国の宿泊施設を一つの拠点とした観光型スマートシティの在り方を提唱している。



「国際観光施設協会は新しい町づくりに関するソリューションを、観光の技術の面から自治体に提案します」と言う鈴木裕氏。「LINKED CITYの推進は、楽しい町づくりにチャレンジする人たちに応援し、楽しみを求める人たち呼び込み、結果的に観光業、宿泊業を活性化させます」

テクノロジーで宿泊施設と町をつなぐ
「町じゅうホテル・町じゅう旅館」の発想が
スマートシティの創造につながった

国際観光施設協会は HCJ2020 において、町が起点となり地域にある施設やイベント、人々を結びつける形を、テクノロジーを駆使することで創り上げる提案を行なった。その提案を見て協力を申し

出たのが、その後スマートシティ研究会でリーダーを務めることになる、ソニーマーケティング(株)ビジネスソリューション本部 ソリューション営業部 ホテル・ツーリズム営業課 統括課長の光成和真氏だった。

「東京・台東区の下町でインバウンドをターゲットに展開してきた行燈旅館を舞台にしたテクノロジーを使った実証実験が決まると、光成氏は乗換案内アプリで MaaS 事業を展開しているジョルダン(株)などそれぞれの分野で専門技術を持つ企業の方々を集めて、システムを構築してくれました」と国際観光施設協会会長を務める(株)観光企画設計社の代表取締役社長、鈴木裕氏は振り返る。「行燈旅館の事例を持って日本中を巡り提案を進めたところ、私たちの活動に興味を持ってくださる方々が一気に増えていきました」

行燈旅館で実験が行なわれたのは、「町じゅうホテル・町じゅう旅館」と名付けられたシステム。ソニーマーケティングがホテル・旅館に向けて提案する多機能な 4K テレビ「ブラビア」の画面を通じて、宿泊施設と町が持つコンテンツをジョルダン(株)の乗換案内アプリの MaaS 機能とつなぐ仕組みだ。ジョルダン(株)が展開する J-MaaS プラットフォームは、都市と地域、地域と地域、インバウンドと地域を繋げるものとして今後、さ

らに期待がかかる。

町じゅうホテル・町じゅう旅館の普及活動を始めて 1 年後、HCJ2021 ではその大々的な提案が行なわれた。

「活動が進むにつれて、この発想をさらに広げればスマートシティの創造につながるのではないかと思い始めました」と鈴木氏は言う。

HCJ2021 の最終日終了後に光成氏はグリーンネイバーフッド(コンパクトシティ)をこれからの都市の在り方として説いた吹田良平氏を含め、これに共感する方々を呼び集め、観光立国とグリーンネイバーフッドと組み合わせた分散化社会についてディスカッションした。

「スマートシティ研究会が構想するスマートシティを形成する要素を、観光、モビリティ、ものづくり、働き方、医療、教育という六つの切り口に分け、これら 6 要素の課題を解決していくために、さまざまな IT 企業が参画するプラットフォームを構築する必要があることが議論され、その実現に向けて研究会を立ち上げることになりました」

デジタルオープンプラットフォームで
観光型スマートシティの構想が本格化

各 IT 企業の参画により、AI&IoT オープンプラットフォームが生まれたことで、スマートシティ研究会が目指す観光型ス



「今後も LINKED CITY の構想には多くの企業が参画し、アライアンスの輪は広がるでしょう」と言う光成和真氏。「そこから生まれる観光ソリューションを活用することで、『ホテルの課題解決』『宿泊者が望むサービスの提供』『地域経済活性化』の三方よしを目指します」

スマートシティ「LINKED CITY」の構想が具体化し、その活動が本格的に動き始めることになった。

「モビリティ」は、地域に到着後の2次・3次交通にフォーカスする。MaaSや連携するカレンダーアプリを使って、旅行によって発生する人々の移動にさまざまな予約や支払い、寄り道する観光スポットやイベントなどをリンクさせる。

「ものづくり」は、日本中にある匠の技にスポットライトを当て、作り手の想いや、生産工程を動画にし、商品価値を高める「ものづくりツーリズム」を生み出す方向性を模索する。

「働き方」は、これからの時代に大きな流れを生み出していく可能性が高いワークーションを、ビジネスマッチングと組み合わせた都市型スタイルをスタンダードとし事業創出や2拠点生活、移住を生んでいく。

「医療」は、観光地を訪れた外国人を地域で診療できるように医師の国際免許取得の後押しをする取り組みや遠隔診療を視野に入れながら、国際観光にも対応可能な新たな、医療モデルをデザインする。

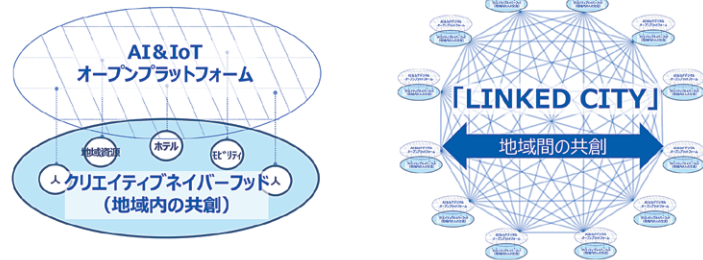
「教育」は、地域の歴史や伝統・文化を紐解き、日本各地に眠る観光資源を掘り起こす取り組みを産官学連携で進めてもらい、世界中の人々に伝える仕組みを創る。

これらの要素を確立することが日本

スマートシティ研究会が目指す「スマートシティ」

観光型スマートシティ「LINKED CITY」

地域の資源 x AI & IoTオープンプラットフォームによる
事業インキュベーションで雇用を創出するとともに
都市と地域、地域と地域を繋げることによる分散型社会を構築



LINKED CITY 構想のイメージ

の「観光」にプラスに作用し、その先に LINKED CITY の実現が見えてくる。LINKED CITY は、地域の資源と AI&IoT オープンプラットフォームの掛け合わせによる事業インキュベーションで雇用を創出するとともに、都市と地域、地域と地域をつなげることで分散型社会の構築を実現していく。

「私たちは日本全国の自治体に向けて LINKED CITY の考え方を伝え、その実現をサポートしていきます」と光成氏は解説する。「地域の人々がやりたいと思っっている形の参考となる先行事例を見せていきたいと考えています。この研究会で課題解決のきっかけを自治体と地域の方々と一緒に共創することで具体的な形を創っていければと思います」

行政単位ではなく「界限」という単位で新しい町づくりを進めることの大切さ

米国のオレゴン州ポートランド市が実現した環境共生時代の都市生活モデル「グリーンネイバーフッド」が日本中の行政、企業、個人から熱い注目を集めている昨今、行政単位ではなく「界限」という単位で新しい町づくりを進める大切さをスマートシティ研究会は説いている。

「チャレンジしたい人々が集まってくる商店街など、日本全国にある小さな界限の動きを束ねることで、一つの地域内だ

けでは成し得ない人と人との交流を生み出すことができると考えています」と光成氏は言う。「AI&IoT オープンプラットフォームによって界限と地域、地方と都市がフレキシブルにリンクしていくでしょう」

一つの地域と別の地域が競争しながら互いの魅力を高め合う関係性も、一緒に手を組み共通のプロダクトを創造する関係性もある。観光の文脈で入りながら小さな界限をつなぐことで、楽しい町が日本各地に出現する。その楽しさを体験したい人々がたくさん集まってくる。

「デジタルトランスフォーメーションによってスマートシティを創ると言われても、私と同じように多くの人は理解できないでしょう」と鈴木氏は語る。「理解が進まない理由は、IT 企業の技術によって『こんなことができます』という入り口から語り始める点にあると思います。国際観光施設協会は『こんなことがやりたい』という出口から入ったところ、各IT企業が参画を申し出てくれたのです。よい発想をすれば技術が助けてくれることが分かりました」

最初にスマートシティありきではなく、「こんなことをやれたら面白い」から始め、面白いことを考え進めてみたら、最終的にそれがスマートシティだった。そうした発想をベースに、これから LINKED CITY が全国各地に創られていくことになる。